平成27年10月7日

文部科学大臣殿

金沢学院大学長 秋山 稔 印

下記の課程を職業実践力育成プログラムに申請します。

記

		1	I			
①学校名:	金沢学院大学 大学院	②所在地:	石川県金沢市末町10-5-1			
③課程名:	経営情報学研究科経営情報学専攻税理士・税法コー	ス ④正規課程/履修証明プログラム:	正規課程	5開設年	∓月日:	1999年4月1日
⑥責任者:	研究科長 根本 博	⑦定員:	経営情報学研究科(博士程)10人(平成26年度税コース修了者数5人)	理士·税法		2年間
⑨申請する課程 の目的・概要:	経営情報に関する専門的知識の上に租税法学又は会計学の研究を行い、修士論文作成により税理士試験一部免除を受けることができるよう指導し、税制、会計制度を含め近年の税理士を取り巻く環境の変化に即した判例研究、事例研究等に基づいた実践的専門家の養成を目指す。					
⑩4テーマへの 該当の有無	①履修資格:	(1)大学を卒 (2)学校教に (3)外国に科学 (5)大学に3 ⁴ の課程を修 大学院が認	法第104条第4項の規分 いて、学校教育におけた 大臣の指定した者 F以上在学し、またはダ 了し、所定の単位を優々	る16年の課 ト国において れた成績を	程を修了 C学校教 もって修行	でした者 育における15年 导したものと本
②対象とする職 業の種類:	税理士、経理担当者、財務担当者					
①身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) (得られる能力) 財務、税務、会計、租税に関する知識 課題発見・解決能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力					
⑭教育課程:	「経営学特論」や「財政学特論」「日本経済特論」などで経済や経営の基本を学び、「会計学特論」「会計学各論 I 」「会計学特論 II 」で会計、「財務管理特論」「財務諸表分析特論」で財務、「租税法特論」「租税法各論 I 」で租税についてそれぞれ詳しく学び、「税務会計特論」で税務について学ぶ。その過程で、担当教員や他の受講生と活発な議論を交わしたり、社会が抱える課題について発表したりすることで、課題を発見し解決する能力や、論理的思考力、プレゼンテーション能力を修得させる。					
⑤修了要件(修 了授業時数等):	必修科目14単位を含む32単位以上を修得し、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査 及び最終試験に合格すること。					
⑩修了時に付与される学位・資格等:	修士(経営情報学)					
①総授業時数:	92 単位 18要件該当持業時数:	54	該当 2 3	19要件該對数/総授業		59%
②成績評価の方法:	定期試験、レポート、発表の内容やレジュメ、報告や議論など授業への参加姿勢等による総合判定で成績評価をおこなっている。					
②自己点検・評 価の方法:	研究科としては、定期的に大学自ついては、修了生の税理士試験来、66名の修了生が税理士としいると考えている。	合格者数および て活躍しており	が税理士登録者数を調 、本コースにおける教育	査している。	。平成11 理士資格	年の開設以 各取得に適して
②修了者の状況に 係る効果検証の方 法:	上記の通り、修了生の税理士試験合格者数および税理士登録者数を調査することで、本コースにおける 教育内容が税理士資格取得に適しているか否かの検証を行っている。					

を取り入れる仕	(教育課程の編成) 北陸税理士会から非常勤講師を招き、本学の教育に携わってもらうとともに、税理士会から本コースの教育課程及び授業内容等についての意見を聴取することにしている。 (自己点検・評価) 北陸税理士会に、自己点検評価報告書を提出し、税理士資格取得を目指す本コースについての、税理士会としての意見を求めることとしている。	
迎社会人の受講 しやすい工夫:	社会人教育と実践的な研究教育を確実にするため、月曜日から土曜日の昼間は原則として金沢学院大学大学院研究棟で、夜間は金沢市の中心部にほど近い南町のサテライト教室で授業と研究活動を行っている。 また、職業を有している等の事情で、特定の期間(最長4年)にわたり計画的な教育課程の履修を希望する社会人等をフレックス履修生として受け入れることとしている。	
②ホームページ:	(URL) http://www.kanazawa-gu.ac.jp/graduate/business/outline	